

公共情報共有基盤の概要と現状

神戸市外国語大学 芝勝徳

1



安心・安全情報基盤『安心・安全公共 commons』の概要

主な課題

- ①伝達手段の効率化
- ②災害情報の更新の迅速化
- ③ICTの効果的な活用
- ④行政機関内の情報のやりとりの統合化
- ⑤国への災害報告の様式等の共通化

情報発信者と情報伝達者が個別に1対1のシステムを構築する方法では、対応が困難。

↓
これら2者の中間に、災害情報等の授受を共通化する仕組み(共通基盤)を構築すべき。

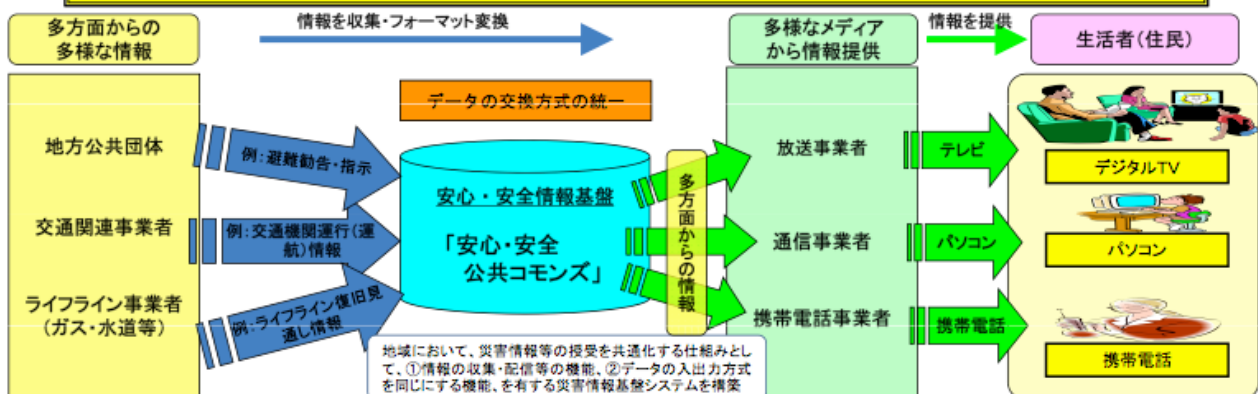
8つの基本原則

- ①情報提供の迅速性・信頼性
- ②住民の視点での必要性
- ③地方公共団体にとっての有用性
- ④簡便性
- ⑤自主性・任意性
- ⑥継続性
- ⑦効率性
- ⑧技術適応性

主な留意点

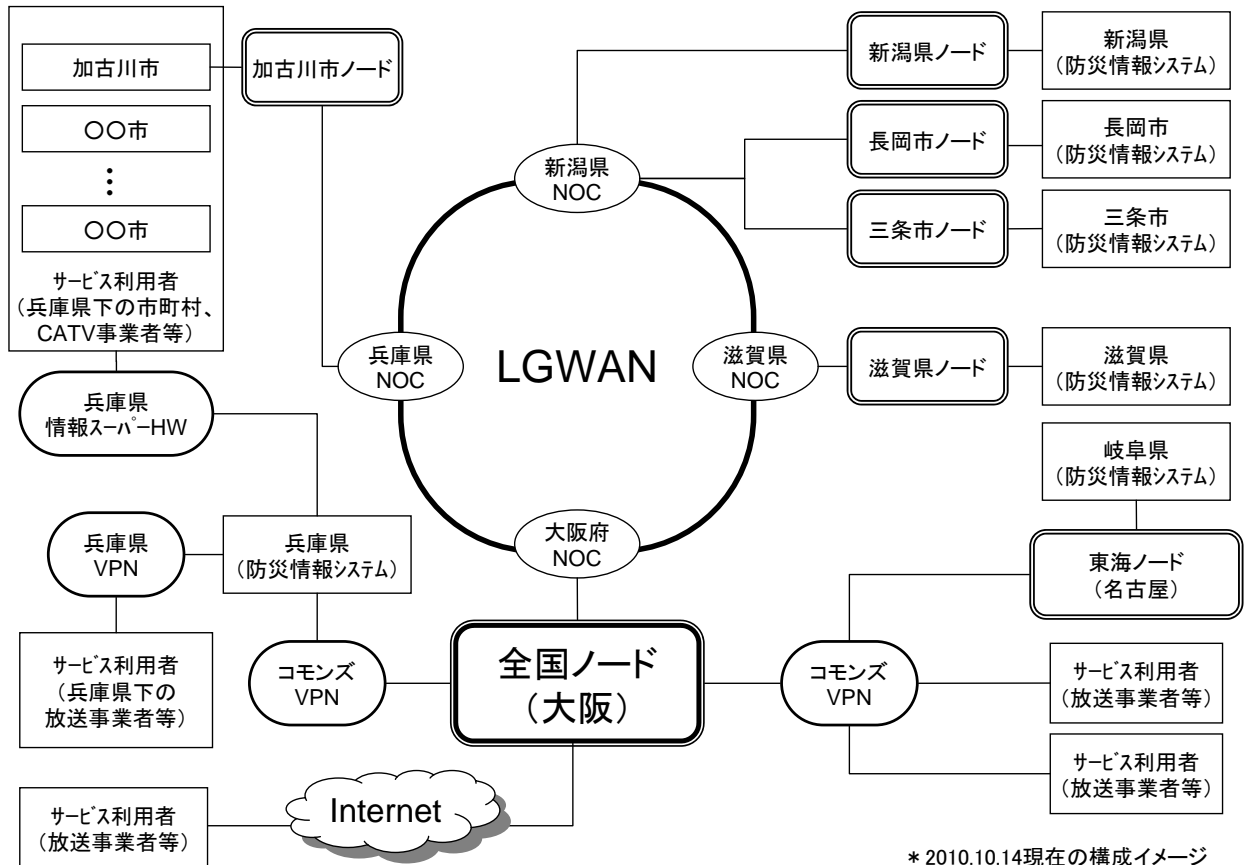
- 情報発信者及び情報伝達者の合意に基づきシステムを構築・運用
- 低廉で効率的なシステムの構築
- 地方公共団体の入力負担を軽減する方策の検討

住民視点に立った災害情報等の提供



シンポジウム『いのちを守る防災情報』～多発する災害に立ち向かう新たなシステム「安心・安全公共 commons」～

2



* 2010.10.14現在の構成イメージ 3

H22年度実用化試験参加状況

2010.10.7現在

区分		団体名	備考
情報発信者	県 (5)	新潟県※(県下全市町村) 岐阜県※(県下全市町) 滋賀県※(県下全市町) 兵庫県※及び県下20市町 鳥取県(市町村の参加は未定) (三重県、徳島県、静岡県)	・ 兵庫県参加下市町(1市追加の予定) 神戸市、西宮市、洲本市、伊丹市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、高砂市、小野市、三田市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町 ・ ()内は年度内に接続検討中
	市 (5)	加古川市※、神戸市※、三条市※、長岡市※ 名古屋市	・ ※印は地域コモンズノードを設置して市独自の情報発信を実施予定
	ライフライン(1)	東邦ガス	
情報伝達者 (20)	テレビ (11)	朝日放送(株) 日本放送協会※ (株)サンテレビジョン※ 中京テレビ放送(株) 中部日本放送(株) テレビ愛知(株) テレビ大阪(株) 名古屋テレビ放送(株)	(株)毎日放送 三重テレビ放送(株) 東海テレビ(株)
	CATV (4)	(株)ケーブルテレビ可児 BAN-BANテレビ(株)※ 姫路ケーブルテレビ(株) グリーンシティーケーブルテレビ(株)	・ 別途、各市の実用化試験に合わせて参加検討中
	ラジオ(3)	(株)FM愛知、(株)FMわいわい、 (株)ラジオ関西、(FM雪国)	
	新聞(1)	(株)神戸新聞社	
	その他(1)	(株)フューチャーリンクネットワーク	
中間伝達者(2)	(株)メイテツコム※ (株)コミュニティネットワークセンター、(JFN)		

注) ※はシステム間接続

公共情報コモンズ 実用化試験の情報発信状況

今年4月以降の実用化試験で、本番データを配信している3県(新潟県、岐阜県、滋賀県)およびその県下市町村から発信されたデータ件数をまとめた。

(2010年10月14日現在の集計値)

		避難勧告	避難所情報	災害対策本部	イベント情報	被害情報	土砂災害	合計(件)
岐阜県	岐阜県			17		36		53
	岐阜市	3						3
	甲賀市	2					2	4
滋賀県	滋賀県				79			79
	大垣市	2						2
	大津市	5						5
	八百津町	6						6
	愛荘町						1	1
	高島市						4	4
	長浜市						5	5
	東近江市						1	1
	米原市						2	2
	新潟県			2				2
糸魚川市			2				2	
妙高市			2				2	
上越市			2				2	
合計(件)		18	0	25	79	36	15	173

* 岐阜県の件数には、県システムの仕組みにより本番モードとして発信されたテストデータも含まれる。

* 滋賀県ではシステムの不具合により同一イベントで複数件発信されたものが含まれる。

* その他河川水位の情報を発信されていたが、件数が膨大なため集計上省略した。

5

本日10.19 加古川市

- 市町村単位の公共コモンズシステム
- 現場からの情報収集システムとの連動
- CATVコミュニティch での実放送

6

課題と方向性

- 情報発信者の展開
 - ライフライン企業
 - 平常時の地域コンテンツからの連続
- 情報伝達者の展開
 - 放送メディア、ネットメディア、通信メディア
- 垂直統合的システム連携から現場に近い情報源からの水平同期連携へ
- 情報種別と伝達メディアの多様化への対応
- 基盤運用体制の確立と永続化